

新刊紹介 -- 中川雅彦編「朝鮮社会主義経済の現在」(ブックシェルフ)

著者	中川 雅彦
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	164
発行年	2009-05
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00004764

新刊紹介

中川雅彦編 『朝鮮 社会主義経済の現 在』

中川雅彦



アジア経済研究所
2009年

一九八九年一月にドイツでベルリンの壁が崩壊し、一九九〇年一月にはドイツ再統一が実現すると、朝鮮半島でも、北朝鮮にある朝鮮民主主義人民共和国政府が崩壊して南北朝鮮の統一が成し遂げられるという予測がなされ、「北朝鮮崩壊」論として喧伝されるようになった。それからもう二〇年になろうとしているが、共和国政府は崩壊していない

し、崩壊の兆しも見えない。

この二〇年間のうち、崩壊論が説得力を持つかのように思われた時期は一九九〇年代半ばに大きな洪水の被害があったときである。たしかにこの被害によって、農業生産にも工業生産にも深刻な打撃があり、少なからぬ餓死者も出た。しかし、大きな政治的動揺はなく、一九九七年一月に、金正日が朝鮮労働党中央委員会総秘書という地位に就任し、一九九四年に死去した金日成の党軍隊、国家機関の事実上すべての権限を継承した。一九九八年九月には憲法改正を契機に政治機関、行政機関のリストラが進められ、続いて一九九九年から企業のリストラが始まり、二〇〇二年七月の価格・賃金の大幅改定措置がとられ、崩壊論者たちの期待をよそに、この国の社会主義経済は回復基調に乗った。このことは編者が『アジア動向年報』などの当研究所の出版物を通じて明らかにしてきた。

回復基調に乗ったとはいえ、今日逆風も吹いている。二〇〇六年七月のミサイル実験再開により、日本政府は経済制裁措置を発表した。この年の一〇月には核爆発実験も行われたことで、日本政府が当面、経済制裁措置を緩めることは期待できなくなった。この国のマクロ経済状況を継続的に推計しているソウルの韓国銀行は二〇〇六年にこの国がマイナス成長に陥ったと発表した。少なからぬ論者がこの韓国銀行の推計結果

をそのまま用いているのが現状である。また、崩壊論にこだわる論者や経済制裁に直接的な成果を見出そうとする人々にとって、マイナス成長という推計結果は受け入れやすいものである。

この国の経済を継続的に観察している本書の執筆者たちは、しかしながら、韓国銀行の見解に同意しない。本書で示すように、韓国銀行がマイナス成長であると発表している二〇〇六年、二〇〇七年にも、国家予算の継続的な伸びが確認される。そして、マイナス成長の根拠の一つである対外貿易についても、欧州連合(EU)や日本との貿易は縮小しているものの、対外貿易全体で見ると、増加が確認される。これだけ見ても、マイナス成長説には相当の無理があることがわかるであろう。

本書は韓国銀行の推計のように、国内総生産などの数値をはっきり示すことはなく、一見して他の国の経済と比較が可能なものにはなっていない。むしろ、そのように大胆に形式を整えることには本書の執筆者たちは慎重である。本書で取り上げられた分野は、本国から発表されるデータ、あるいは貿易および投資の相手国の資料といった一次資料に基づく分析が可能なものに限られている。このため、経済状況全般を把握したい読者にとって本書にはすつきりしないところがあるのは否めない。残念なことに、朝鮮社会主義経済に関する研究状況自体がこのような

水準であることを理解してほしい。多くの論者が指摘するとおり、この国の経済に関する情報は乏しく、経済に関する議論の前提になるような指標も公開されていないためである。そこで、言い訳というわけではないが、編者は、国民総生産の金額などについて、本書と同時に刊行された『アジア経済』第五〇巻第三号において独自に推計を行っている。すっきり感がほしい読者はこちらのほうを参照願いたい。

本書では、国家予算、人口、対外貿易および外資誘致、国際援助の受け入れといった分野が取り上げられている。国家予算については、例年本国から発表される国家予算報告で示された数値の分析が行われる。人口については、国際機関が協力して実施されたセンサスの結果があり、こつした本国の資料とともに、韓国側による脱北者に関する保健関連の資料を平壤での公式発表で照合しながら分析している。対外貿易および投資状況については相手国の発表を基本にした分析がなされており、国際援助の受け入れに関しても国際機関や相手国の発表をもとに分析が行われている。これらの分析を通じて、読者に少しでもこの国の経済状況に関する生々しさを伝えることができれば幸いである。

(なかがわ まさひこ/アジア
経済研究所地域研究センター)